

事業番号 0084

(事業名) 沖縄国際物流拠点活用推進事業

(担当部局) 政策統括官（沖縄政策担当）

－公開プロセスの評価結果－

<評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

- ・本事業のアウトカムについては、現在設定されている国際物流拠点からの搬出実績の「有無」を問うものでは不十分であり、補助金交付を決定する際に事業者が申請書に示した搬出量を基礎に、定量的なアウトカムを設定すべきではないか。
- ・その上で、当初の事業目的が的確に果たされたか否かについて、単に実績をフォローアップするのみではなく、逐次効果を検証する仕組みを取り入れて事業を進める必要があるのではないかと。また、本事業が終了する際には、検証結果を取りまとめて公表するとともに、雇用問題等も含めてより広い視野で事業全体を見直す必要があるのではないかと。
- ・補助対象事業の要件については、事業申請に当たっての障壁とならないよう、申請しようとする事業者に具体的に説明するよう心掛けていただきたい。

<外部有識者の評価>

- |               |    |
|---------------|----|
| イ 廃止          | 一名 |
| ロ 事業全体の抜本的な改善 | ３名 |
| ハ 事業内容の一部改善   | ３名 |
| ニ 現状通り        | 一名 |

<外部有識者のコメント>

(アウトカムについて)

- ・本事業によって目標とする効果を明確にすべき。アウトカムもこれに従い設定すべき。
- ・現在のアウトカムは、「拠点からの搬出量」という本来目的からみて不十分である。補助金の交付決定の要素となった搬出量を基礎として、定量的なアウトカムを設定すべき。

- ・アウトカムについては、全体物流量と対象企業の物流量の両方を指標とすべき。
- ・製品等を搬出したか、しなかったかという評価基準ではなく、例えば、搬出量の伸び率、輸出量と輸入量の合計値に対する輸出量（搬出量）の変化など、客観性をもたせた数量指標が成果目標となり得るのではないか。
- ・雇用創出、沖縄県内の雇用改善につながるような成果目標も掲げてはどうか。長期的には沖縄経済の発展に資するように思う。

#### （事業設計について）

- ・補助金の交付決定の要素として見る時、先進性、沖縄の特色といったものは抽象的過ぎるように思われ、問題がある。恣意的な適用の恐れ、また、事業者が申請を躊躇する原因にもなりかねない。
- ・補助金をどのように交付すれば最大の効果を得られるのか、補助率を含めて十分検討すべき。
- ・対象企業については、一定以上の物流量（移出、搬出量）を条件付けるべきではないか。本来は、移出量が増えれば、助成受領が増える方式の助成（物流コスト抑制支援）で十分ではないかと考える。

#### （事業の効果検証について）

- ・PDCAの仕組みが悪すぎる。バラバラで細かな議論で終わり、本来考えるべきポイントに迫っていない。
- ・平成33年度の終期の総括の際に、是非、しっかりとした多面的な効果等を含めた検証を行っていただきたい。
- ・その際、沖縄からの搬出が今後継続的に増加するのか、沖縄県の物流コストを圧縮するための方策をどうすべきかについて、前広に議論していただきたい。
- ・果たして、補助金3分の2の助成を受ければ対象企業の沖縄進出が可能になるということが疑問。付加価値型流通業や移出型製造業が沖縄で増加しないことのボトルネックは何かということ突き詰め対策を練る必要があるのではないか。もっと深い要因分析と効果検証を行い、平成33年度には、当該事業の存廃ではなく政策全体の抜本的な見直しを行うべきだと考える。